

## 甲府市の事務・事業における【2022（R4）年度】温室効果ガス排出状況について

甲府市が行う事務・事業に伴って発生する二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの排出量を抑制するため、「甲府市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定しました。本計画では、本市の温室効果ガス排出量の状況や、省エネルギーへの取組等を踏まえ、2013（H25）年度を基準年度として2030（R12）年度までに「公共施設」を54%削減、「公用車」を37%削減することを目指しています。

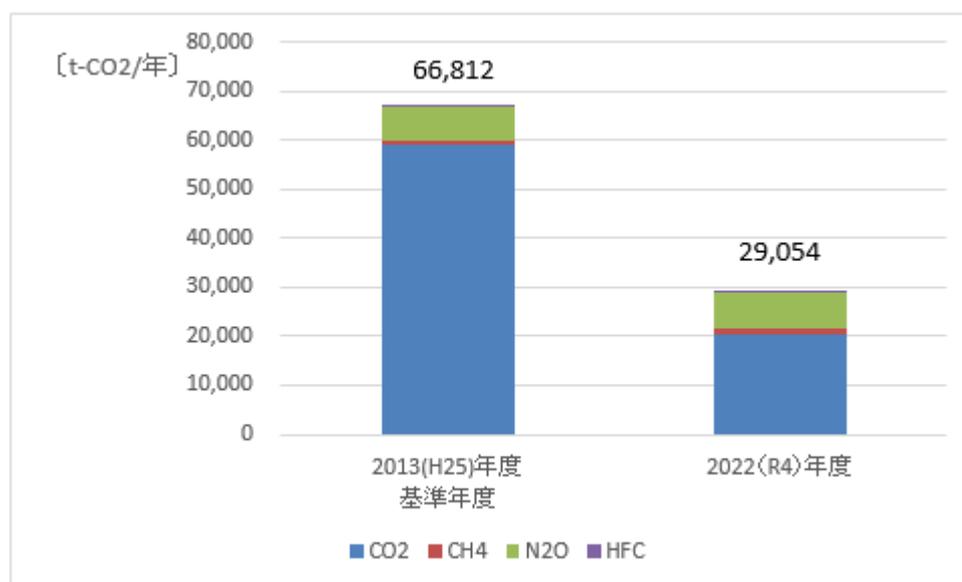
これに基づき、2022（R4）年度に関する本市事務事業における温室効果ガスの排出状況と、同年度の「公共施設」及び「公用車」に係る排出状況を公表します。

### ■温室効果ガスの排出状況

（1）総排出量及びガス種類別排出量（単位：t-CO<sub>2</sub>/年）

ガス種類	2013(H25)年度 基準年度		2022(R4)年度		
	排出量	構成比率	排出量	構成比率	基準年度比
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	59,081	88.4%	20,524	70.6%	△65.3%
メタン(CH <sub>4</sub> )	923	1.4%	877	3.0%	△5.0%
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	6,803	10.2%	7,649	26.3%	12.4%
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	4	0.006%	4	0.01%	0%
合計	66,812	-	29,054	-	△56.5%

※四捨五入のため、合計値が合わない場合があります。



総排出量とは、甲府市が行っている全ての事務事業（本庁舎、上下水道局、環境センター、小中学校、病院、公民館、公用車など）に伴い排出されるCO<sub>2</sub>等の温室効果ガスの総量です。ただし、一部事務組合や広域事務組合を除きます。2022（R4）年度は基準年度に比べ56.5%減少しています。

なお、調整後排出係数（電気事業者が調達した非化石証明等の環境価値を反映させた係数）を用いた場合の総排出量は27,217t-CO<sub>2</sub>です。

(2) 活動種別排出量 (単位: t-CO2/年)

活動種類	2013(H25)年度 基準年度		2022(R4)年度		
	排出量	構成比率	排出量	構成比率	基準年度比
燃料の燃焼	3,378	5.1%	3,833	13.2%	13.5%
他人から供給された電気の使用	21,990	32.9%	16,691	57.5%	△24.1%
一般廃棄物の焼却※1	35,251	52.8%	0	0%	△100.0%
産業廃棄物の焼却	3,408	5.1%	5,914	20.4%	73.5%
ディーゼル機関における燃料の使用	3	0.004%	1	0.003%	△66.7%
ガス機関またはガソリン機関における燃料の使用	78	0.117%	104	0.4%	33.3%
自動車の走行	10	0.015%	15	0.05%	50.0%
下水又はし尿の処理	2,691	4.0%	2,475	8.5%	△8.0%
麻酔剤(笑気ガス)の使用	0	0.000%	18	0.06%	-
自動車数(エアコンディショナー)	4	0.006%	4	0.01%	0%
合計	66,812	-	29,054	-	△56.5%

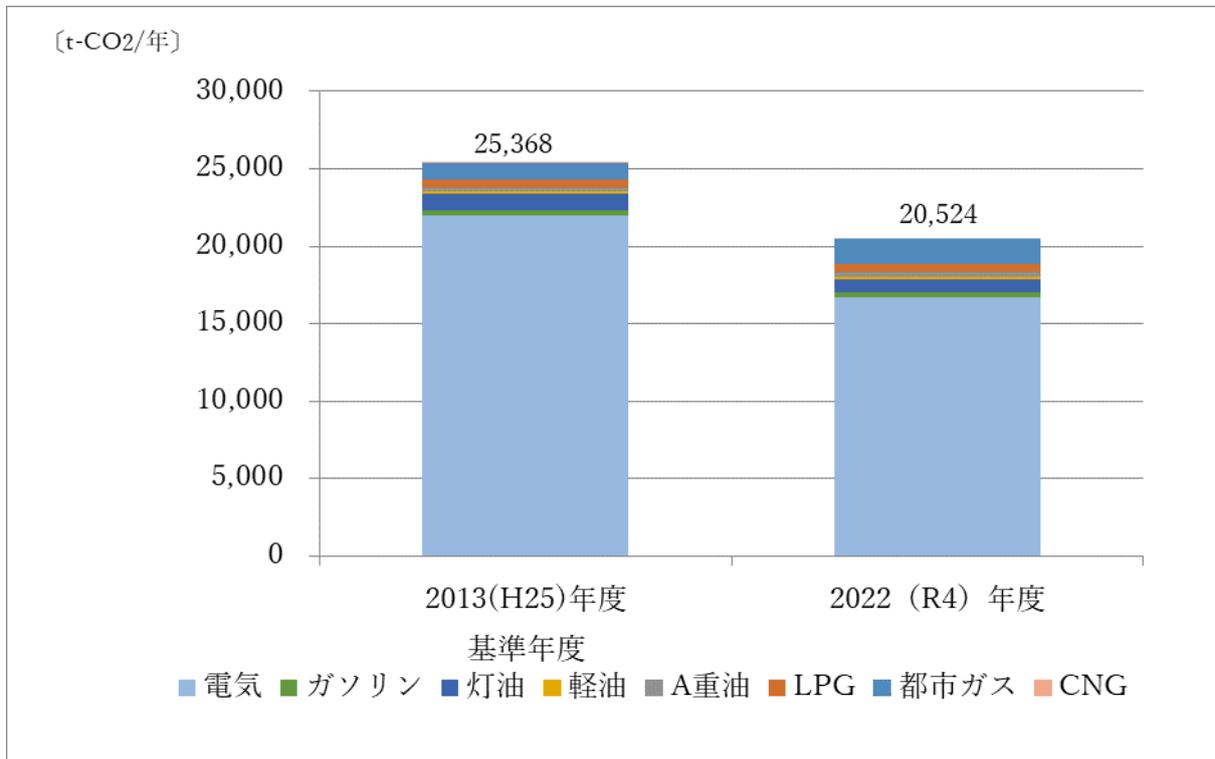
※四捨五入のため、合計値が合わない場合があります。

※1 2016 (H28) 年度の焼却工場の閉鎖に伴い、一般廃棄物の焼却に伴う排出量はありません。

(3) エネルギー起源二酸化炭素排出量 (単位: t-CO2/年)

エネルギー種類	2013(H25)年度 基準年度		2022(R4)年度		
	排出量	構成比率	排出量	構成比率	基準年度比
電気	21,990	86.7%	16,691	81.3%	△24.1%
ガソリン	328	1.3%	373	1.8%	13.7%
灯油	1,068	4.2%	769	3.7%	△28.0%
軽油	152	0.6%	156	0.8%	2.6%
A重油	289	1.1%	327	1.6%	13.2%
LPG	455	1.8%	514	2.5%	13.0%
都市ガス	1,074	4.2%	1,694	8.3%	57.7%
CNG	12	0.05%	0	0%	△100.0%
合計(エネルギー起源 CO2 排出量)	25,368	-	20,524	-	△19.1%
(再掲)温室効果ガス排出量	66,812	-	29,054	-	△56.5%
エネルギー起源 CO2 の排出比率	38.0%	-	70.6%	-	-

※四捨五入のため、合計値が合わない場合があります。



エネルギー起源二酸化炭素排出量は、(2) 活動種類別排出量のうち「燃料の燃焼」及び「他人から供給された電気の使用」の合計値にあたります。

電気等による温室効果ガスの排出量は基準年度に比べて減少しており、節電といった本市の省エネルギー対策等の効果が現われていると考えられます。

■ 「公共施設」及び「公用車」に係る排出状況

【計画の目的と削減目標】

本市の事務・事業における温室効果ガスの排出抑制や環境負荷の低減を図るため、率先的に省エネルギーに取り組み、温室効果ガス削減を推進しています。

目標設定の対象は、2030（R12）年度排出量を2013（H25）年度を基準年度として「公共施設」を54%削減、「公用車」を37%削減とします。

なお、この削減目標には、事務・事業における総排出量のうち処理量の削減が難しい「産業廃棄物の処理」等については含めていません。

温室効果ガス排出量（公共施設/公用車）（単位：t-CO2/年）

区分	活動種類	2013(H25)年度 基準年度		2022(R4)年度 基準年度比		
		個別	分類別 合計	個別	分類別 合計	基準年度比
公共施設	他人から供給された電気の使用	21,990	24,992	16,691	20,145	△19.4%
	ディーゼル機関における燃料の使用	3		1		
	ガス機関またはガソリン機関における燃料の使用	78		104		
	麻酔剤(笑気ガス)の使用	0		18		
	燃料の燃焼	2,921		3,331		
公用車	公用車以外	2,921	470	502	521	10.9%
	公用車	457		15		
	自動車の走行	10		4		
	自動車数(エアコンディショナー)	4				

※四捨五入のため、合計値が合わない場合があります。

※活動種類別排出量の一部を再掲しています。

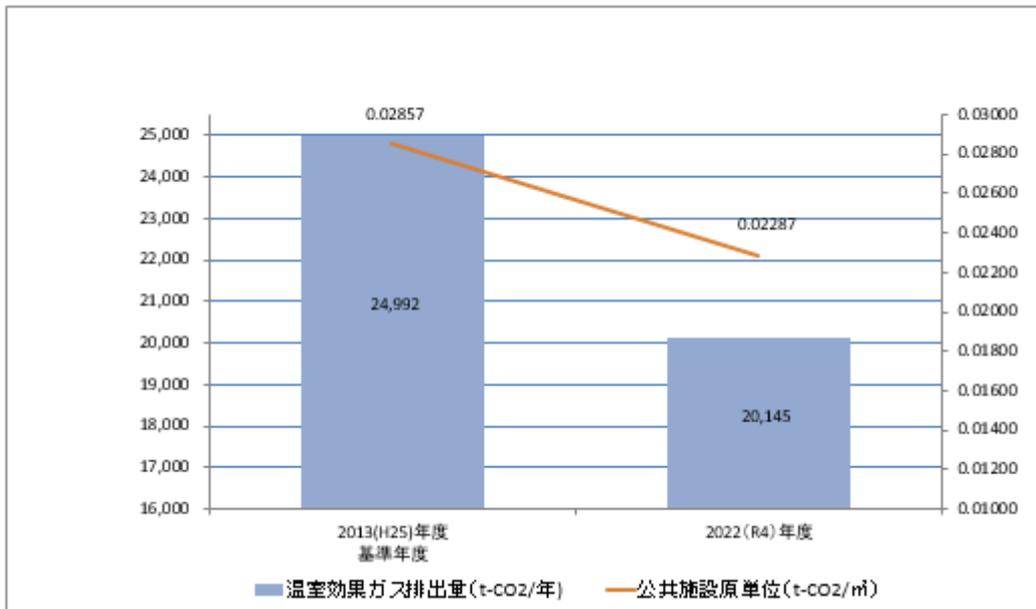
公共施設の温室効果ガス排出量は、節電といった省エネルギー対策等の効果により基準年度に比べ減少しています。一方、公用車から排出される温室効果ガスは、走行距離の増加等により増加しています。

<参考> 温室効果ガス排出量削減原単位（単位：t-CO2/年）

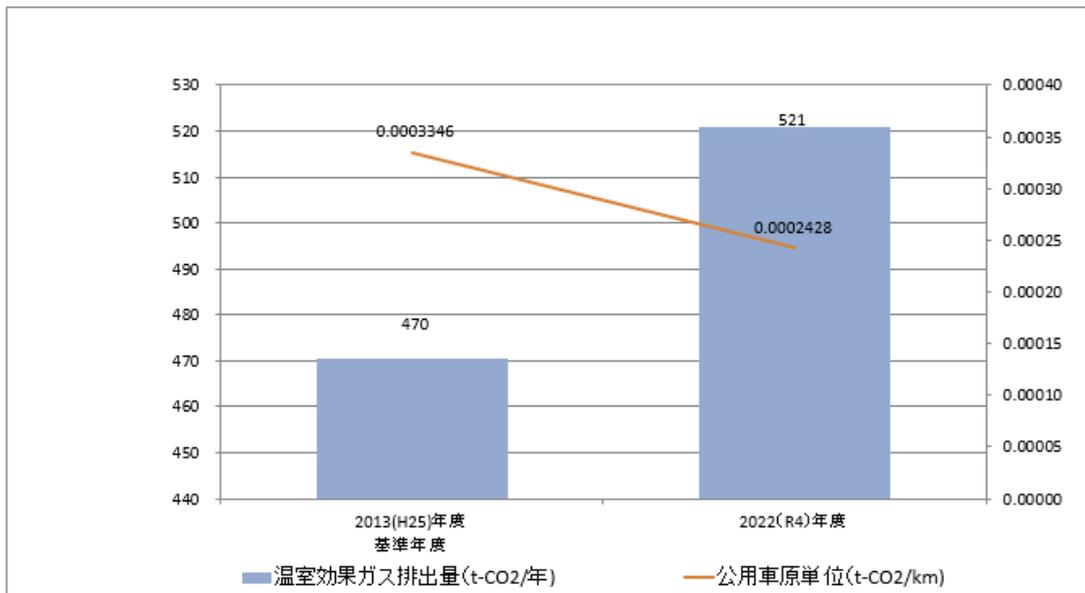
区分		2013(H25)年度 基準年度	2022(R4)年度
公共施設	温室効果ガス排出量	24,992	20,145
	延床面積(m <sup>2</sup> )	874,762	880,857
	原単位(t-CO2/m <sup>2</sup> )	0.02857	0.02287
	基準年度比		△20.0%
公用車	温室効果ガス排出量	470	521
	走行距離(km)	1,404,577	2,145,565
	原単位(t-CO2/km)	0.0003346	0.0002428
	基準年度比		△27.4%

※四捨五入のため、合計値が合わない場合があります。

## 【公共施設】



## 【公用車】



原単位とは、「温室効果ガス排出量」を「建物の延床面積」や「走行距離」で割ったものです。人口減少や本格的な高齢化社会の到来により、今後の本市の事務・事業の状況は大きく変わり、公共施設の統廃合も進むことが予想され、それに伴い「公共施設」・「公用車」からの排出量は大きな変動が見込まれます。このため、「総量目標」による進行管理に加えて原単位排出量も重要であることから、「参考指標」として提示します。

今後においても温室効果ガスの排出削減に対して全職員が一層の共通認識を持ち、公共施設への再生可能エネルギーの導入や省エネ行動の推進などにより温室効果ガスの排出削減に取り組んでいきます。